

共働き世帯の増加の背景とその消費支出への影響

調査統計局 三浦弘*、東将人

Bank of Japan Review

2017年9月

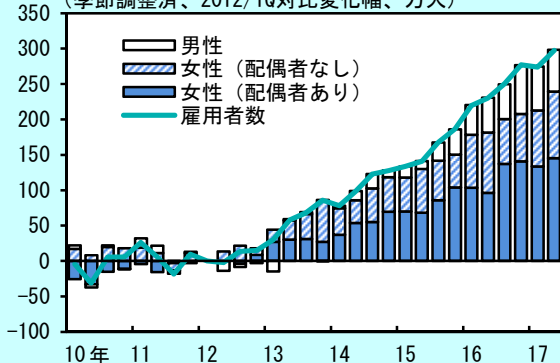
近年、共働き世帯が増加している。この背景としては、労働需給がタイト化するなかで、政府や企業の女性活躍促進への取り組みが奏功していることが挙げられる。もっとも、中年層を中心に、老後不安の高まりといった要因も、共働き世帯の増加に影響していることが示された。次に、共働き世帯の増加が消費・貯蓄へ与える影響をみると、所得の増加を通じて消費全体を相応に下支えしていることが確認された。一方で、共働き世帯の増加は、貯蓄率の上昇（消費性向の低下）にも寄与しており、2013年頃からマクロの消費性向が低下傾向をたどった一因と考えられる。

はじめに ～共働き世帯の増加～

近年、共働き世帯の増加が顕著である。2012年以降、わが国の雇用者数は、労働需給がタイト化する中、300万人ほど増加している（図表1）。その内訳をみると、女性、中でも配偶者ありの女性は約150万人増えており、この間の雇用者数増加幅の半分程度を占めている。生産年齢（15歳～64歳）の男性の8割強¹が就業していることを考えると、こうした女性のほとんどは共働きということになる。

【図表1】雇用者数の要因分解

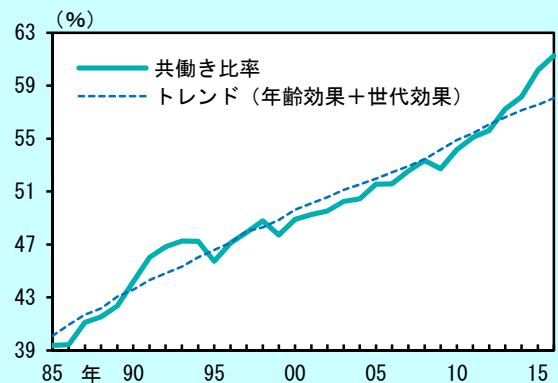
（季節調整済、2012/1Q対比変化幅、万人）



（出所）総務省

実際、労働力調査を用いて共働き比率（非農林業世帯）を計算すると、2012年以降、その上昇ペースが加速している（図表2）。そもそも共働き比率には、趨勢的な上昇トレンドがみられる。こ

【図表2】共働き比率



（注）1. 共働き比率は、「夫が（非農林業）雇用者」の世帯のうち、「妻も（非農林業）雇用者」の割合。

2. コーホート分析は、以下の推計式に基づく。

$$\text{共働き比率}_{j,t} = \beta_{1,j} \cdot \text{妻の年齢ダミー}_j + \beta_{2,k} \cdot \text{妻の世代ダミー}_k + \epsilon_{j,t}$$

t=1985年～2016年、

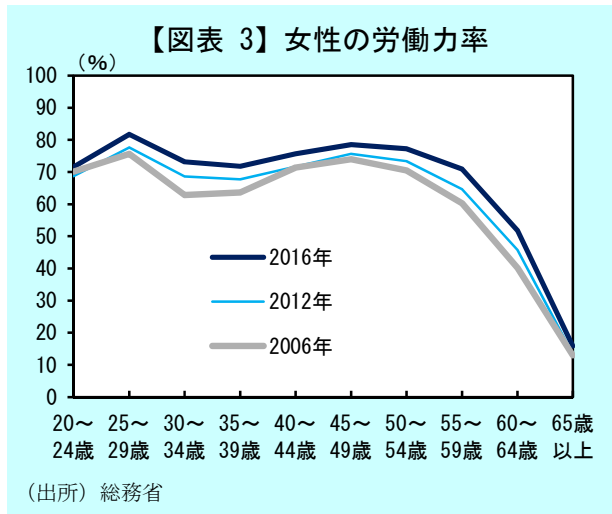
j=15～24歳、…、55～64歳、65歳以上、

k=1910年代生まれ、…、2000年代生まれ

（出所）総務省

うした上昇トレンドは、①年齢構成（近年、その傾向は小さくなっているものの、女性の労働力率にはM字カーブといわれるような出産・子育て期に一旦低下する傾向があるため、高齢化の進展は共働き比率を押し上げる（図表3））や、②世代構成（女性の社会進出の進展により、若い世代ほど共働き比率が高くなる傾向がある）の変化で説明可能であると考え、コーホート分析²という手法を用いて、共働き比率の上昇トレンドを算出した。2012年以降の共働き比率の上昇は、こうして求めた上昇トレンドを大きく上回るものである。

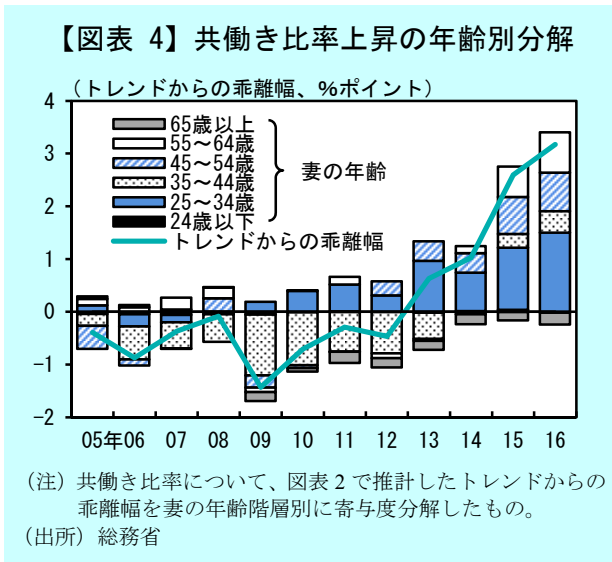
近年の共働き世帯の増加は何によるのか、共働き世帯の増加は消費・貯蓄動向にどのような影響を与えているのか、以下、考察を加えたい。



共働き世帯増加の背景

共働き世帯の増加の背景を探るために、先ほどみた共働き比率の上昇ペースの加速がどういった年齢層によるのかを確認する。具体的には、共働き比率の上昇トレンドからの乖離幅を、年齢階層別に分解を行った。その結果、ほとんどの年齢層がトレンド対比で上昇しているものの、特に、25～34歳の若年層や、45～64歳の中年層の上昇が目立っている（図表4）。

子育て期にあたる前者の年齢層と、子育てに一区切りついた後者の年齢層では、異なる要因が働いていると考えられる。以下、順にみていく。



(要因①：女性の活躍促進の取り組み)

まず、前者の若年層における共働き比率の上昇については、政府や企業による女性の活躍促進策の影響が考えられる。例えば、政府は「子ども・子育て支援法」を一部改正し、事業所内保育所の整備支援を行うなど、育児を行う労働者が安心して働き続けられる環境整備に取り組んでいる（図表5）。企業側も、これらの政策のもと、労働需給がタイト化する中で雇用者を確保する目的もあって、子育て世代の女性の就業定着を図っている³。これらの取り組みは、子育てを行いながら仕事を続ける、若年層の共働き女性の増加につながっていると考えられる。

【図表 5】女性の活躍促進策

	制度等	内容
2013年 6月	日本再興戦略	①女性の活躍促進や仕事と子育て等の両立支援に取り組む企業に対するインセンティブ付与等 ②女性のライフステージに対応した活躍支援 ③男女が共に仕事と子育て等を両立できる環境の整備などの施策の展開
2015年 8月	女性活躍推進法 成立	国・地方公共団体、(301人以上の)民間企業に対し、 ①女性の活躍状況の把握・課題分析、 ②数値目標の設定を含めた行動計画の策定・公表、 ③女性の活躍状況に関する情報公表を義務付け 等
2016年 3月	男女雇用機会均等法及び育児・介護休業法改正	①育児休業の申し出ができる有期契約労働者の要件緩和 ②介護休業の分割取得 ③事業主へのマタニティハラスメント防止措置の義務付け 等
2016年 3月	子ども・子育て支援法の一部改正	従業員の多様な働き方に応じて、企業の負担により行う柔軟な事業所内保育等への支援等
2017年 3月	育児・介護休業法改正	保育所に入れない等の場合に、最長で子が2歳に達するまで育児休業を延長可能(2017年10月施行)

(出所) 内閣府等

こうした結果、前掲図表3のM字カーブは、近年、その程度がかなり小さくなっている。国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」によると、第1子を出産した後の女性が仕事を続ける割合は、1985～2009年までは概ね40%程度で推移していたが、2010～2014年には、50%強にまで上昇している。

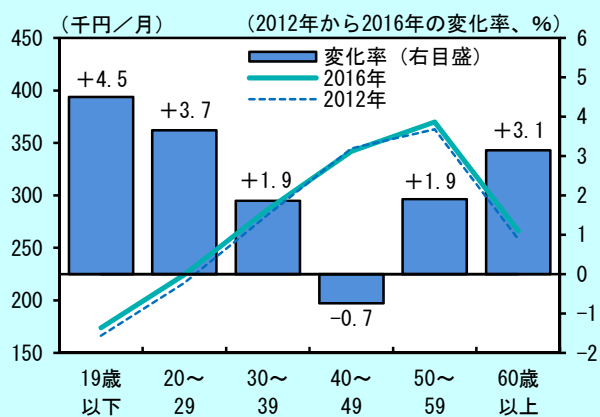
(要因②：老後不安)

政府や企業による女性の活躍促進に向けた取り組みには、子育て支援以外の要素も含まれるため、後者の中年層の共働き比率の押し上げにも寄

与していると考えるのが自然であろう。しかし、この年齢層については、その他の要因も働いているように見受けられる。

まず、この年齢層については、世帯主の所得補完という側面があるとみられる。2012～2016年の一般労働者の所定内給与の変化を年代別にみると、若年層や高齢層は明確に上昇しているものの、40～49歳代は、減少している（図表6）。女性の就業率が景気悪化時に夫の所得補完を行うように高まることは、「ダグラス・有沢の法則」として知られているが、近年の中年層の共働き比率の上昇には、同様のメカニズムが働いた面もあろう。

【図表 6】賃金カーブの推移

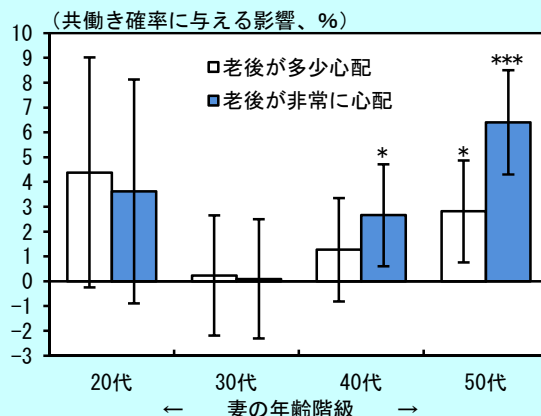


(出所) 厚生労働省

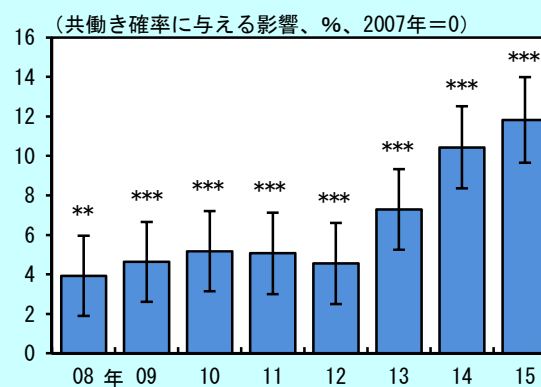
また、老後に対する備えをより意識する中年層にあっては、老後不安の高まりが共働き比率の押し上げに寄与したことも考えられる。現に、家計の個票データを用いて分析すると、共働きに影響すると思われる様々な家計属性を考慮に入れたうえでも、40～50歳代では、「老後が多少心配」もしくは「老後が非常に心配」と答える家計ほど、共働きである確率が統計的に有意に高いとの結果が得られた（図表7①）。同図では、そうした回答を行った家計の共働き確率がどの程度高くなるのかを縦棒で、また、統計的な誤差の大きさを縦線のバンドで示している。確かに、20歳代でも、老後が不安であると答えた家計の共働き確率は高くなっているが、バンド内にあるため、統計的には有意とまでは言えない。これとは対照的に、40歳代、50歳代では、バンドの幅を越えて、共働き確率が高くなっており、統計的に有意な影響がみられる。

【図表 7】共働き確率に与える影響

①老後不安



②時代効果



<コントロール変数（共働き確率への限界効果）>

金融資産	妻の年齢	妻の年齢の2乗	夫の定年ダミー
-0.090 ***	4.210 ***	-0.054 ***	-15.61 ***
未就学児童有無ダミー	世帯人員	持ち家ダミー	
-22.64 ***	2.243 ***	-3.159	
推計期間	観測数	疑似決定係数	
2007-2015	16569	0.044	

- (注) 1. この分析では、「家計の金融行動に関する世論調査」の個票データを使用。妻の年齢が20～59歳の二人以上世帯（除く自営業）のデータを用いた。
2. 老後不安と共働き確率（世帯が共働きである確率）の関係について、以下のプロビットモデルを推計することにより分析。

$$P(Y = 1) = P(Y^* > 0)$$

$$Y^* = \beta_0 + \sum_j \beta_{1j} \times AGE_j \times DUM1 + \sum_j \beta_{2j} \times AGE_j \times DUM2 + \text{調査年ダミー} + \text{コントロール変数}$$

Yは共働きダミー（共働き世帯である場合に1、そうでない場合に0）。DUM1、DUM2は、老後不安ダミーで、「あなたのご家庭では、老後の暮らし（高齢者は、今後の暮らし）について、経済面でどのようになるとお考えですか（単一回答）。1 それほど心配していない。2 多少心配である。3 非常に心配である。」という質問の回答を用いて、2のときにDUM1=1、3のときにDUM2=1となるように定義。AGEは妻の年齢階級ダミー（10歳刻み）。

3. 推計式には、夫と妻についての学歴ダミー（最終学歴として、小中学校、高等学校、専修学校・各種学校等、高専・短期大学、大学、大学院、その他の中から1つを選択するカテゴリダミー変数）を含む。
4. 図中のエラーバンドは、80パーセントイル。***は1%有意、**は5%有意、*は10%有意（以降同じ）。

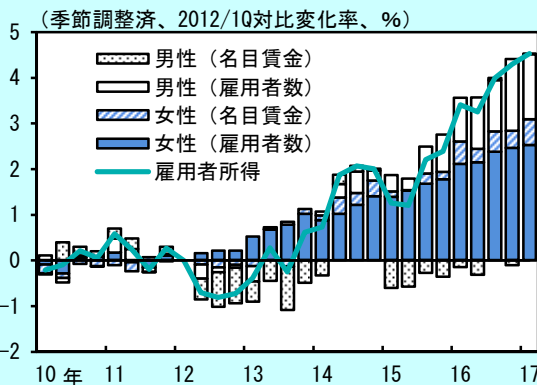
(出所) 金融広報中央委員会

このように、近年の共働き世帯の増加要因として、いわゆる「前向き」な女性の活躍促進策要因と、「後向き」である老後不安要因のどちらも働いているものとみられる。なお、上述の家計の個票データを用いた分析で、老後不安を含めた様々な家計属性を考慮したうえで、それでも説明できなかった誤差を、各年で平均すると、2012年以降、共働き確率が有意に高まっている（図表7②）。これが意味することは、近年の共働き比率の上昇には、ここで考慮した老後不安等の個々の家計の要因ではないもの——これには、女性の活躍促進や、労働需給のタイト化といった、より家計全般に影響する要因が含まれる——が、しっかりと働いているものと考えられる。

共働き世帯増加の消費・貯蓄への影響

前節でみた共働き世帯の増加は、配偶者ありの女性雇用の増加を通じて、家計全体の雇用者所得を押し上げている（図表8）。こうした所得増加は、消費・貯蓄動向にどのような影響を与えているのだろうか。

【図表8】雇用者所得の分解



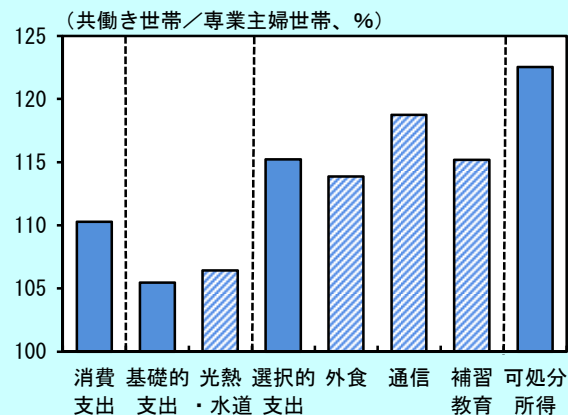
(注) 雇用者所得は、名目賃金×雇用者数を用いて算出。名目賃金は、2012/1月と2015/1月にサンプル替えに伴う段差が存在する。
(出所) 総務省、厚生労働省

(消費支出の押し上げ)

共働き世帯と専業主婦世帯の消費支出額を比較してみると、可処分所得が高い共働き世帯は、専業主婦世帯に比べて、1割程度消費支出が多い（図表9）。その内訳をみると、光熱費などが含まれる「基礎的支出」は幾分上回る程度である一方、冷凍食品・惣菜や、外食、携帯電話通信費、補習教育などが含まれる「選択的支出」は、明確

に共働き世帯の方が多い。自宅に居る時間が短い共働き世帯は、携帯電話通信費の支出が多い傾向があるほか⁴、家事労働にかかる時間制約が強いため⁵、「時間節約的な選択的支出」を行う傾向も高くなると考えられる。その点、時間節約的な購買チャネルの一つであるインターネットを通じた購入も、共働き世帯は積極的に活用していると考えられる⁶。こうしたことからすると、図表10でみられるような選択的支出やインターネット消費の顕著な増加には、共働き世帯の増加も寄与しているものと考えられる。

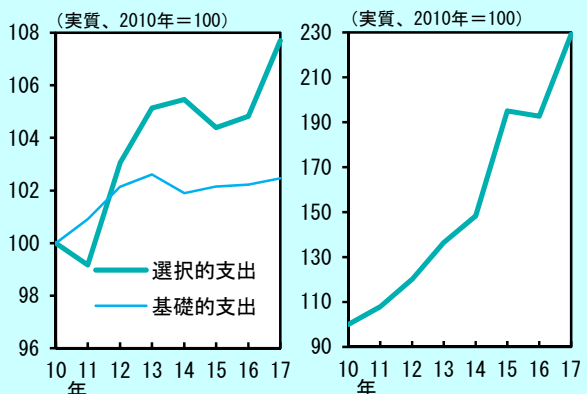
【図表9】共働き世帯の消費の特徴



(注) 1. 家計調査 (2007～2016年の平均) ベース。
2. 共働き世帯・専業主婦世帯の基礎的・選択的支出は総務省「家計調査」の品目ベースの区分を用いて算出。
(出所) 総務省

【図表10】最近の消費の特徴

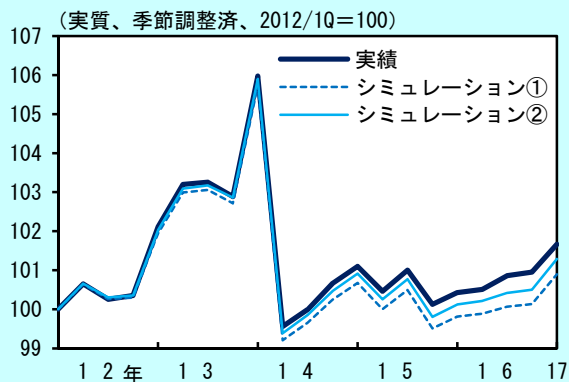
①消費活動指数 ②インターネット消費



(注) 1. ①の選択的・基礎的支出は、家計調査の品目ベースの区分を参考に、日本銀行算出の消費活動指数の内訳系列を選択的支出と基礎的支出に分類して指数を作成したもの。
2. ②は家計消費状況調査の「インターネットを利用した消費」を消費者物価指数総合(除く帰属家賃)で実質化。
3. 2017年は、6月までの値。
(出所) 日本銀行、総務省

共働き世帯の増加が、マクロの消費をどの程度下支えしているのだろうか。共働きの女性の数が、①2012年初から横ばいで推移した場合、②2000～2011年のトレンドで2012年以降も増加した場合の2つのケースについて、消費支出がどの程度乖離するかをごく簡単に試算した(図表11)。すると、2017年第1四半期には、①の場合は0.8%ポイント程度、②の場合は0.4%ポイント程度下振れていたとの結果が得られた。この試算では、下振れの影響をやや過大に評価している可能性には留意が必要ではあるものの⁷、共働きの増加が、消費支出全体を相応に下支えしているとの評価は可能であろう。

【図表11】共働き世帯増加の消費への影響



(注) 1. シミュレーション①は、2012年初から女性雇用者数(配偶者有)が一定の場合。シミュレーション②は、2012年初から女性雇用者数(配偶者有)が2000～2011年のトレンドで増加した場合。①、②の場合における雇用者報酬を試算し、下式のパラメータを用いて個人消費のパスを算出。 $\log \text{個人消費} = 3.37 + 0.50 \times \log \text{雇用者報酬} + 0.08 \times \log \text{年金所得} + 0.13 \times \log \text{金融資産}$ (全て実質、推計期間：1980/1Q～2016/1Q)
2. 個人消費は、GDP個人消費(16/1Q以降は、消費活動指数(旅行収支調整済)の伸び率を用いた補外値)。(出所) 内閣府、総務省、厚生労働省、日本銀行

(貯蓄率の上昇)

共働き世帯の増加は、貯蓄の押し上げにも寄与している。前出の図表9では、共働き世帯は専業主婦世帯に比べて、消費支出が1割ほど多いことをみた。一方、可処分所得は2割以上多いため、共働き世帯は、貯蓄も増やす傾向があることがみてとれる。これは、共働き世帯は、可処分所得が増えても、基礎的支出を増やしていく(増やす必要がそもそもない)傾向に端的に表れている。も

っとも、このこと自体は、消費全体の支出の所得弾力性(所得が増えた時にどの程度消費に回すか)は通常1を上回ることはないという一般的な事実を確認したまでのようにもみえる。

そこで、家計の個票データを再び用いて、共働き世帯の貯蓄率について、世帯収入や金融資産の多寡、老後不安の有無等、家計の貯蓄率に影響を及ぼしそうな要因を考慮に入れたうえで、分析を行った。その結果、同じ所得額、同じ金融資産額でも、共働き世帯の貯蓄率は0.78～0.88%ポイントほど高めになるとの結果が得られた(図表12)。こうしたことは、他の統計でみて、どの所得階層でも、共働き世帯の消費性向は専業主婦世帯より低いということからも確認できる(図表13)。

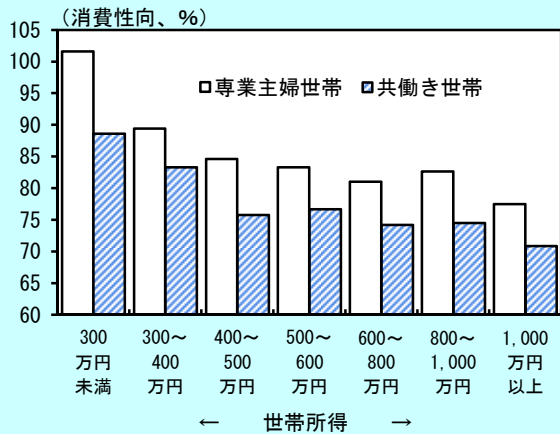
【図表12】共働き世帯の消費性向

説明変数	係数	
	(推計Ⅰ)	(推計Ⅱ)
共働きダミー	0.880 ***	0.780 ***
老後不安ダミー	—	0.752 ***
世帯収入(百万円)	0.825 ***	0.530 ***
年齢	-0.133	0.019
年齢の2乗	-0.001	-0.003 **
金融資産(百万円)	0.197 ***	0.138 ***
負債(百万円)	-0.046 ***	-0.040 ***
世帯人員	-0.888 ***	-0.700 ***
持ち家ダミー	-2.420 ***	-2.435 **
住宅購入予定ダミー	2.029 ***	1.809 ***
定数項	9.783 ***	9.913 ***
推計期間	2007-2015	
観測数	14547	8297
疑似決定係数	0.034	0.022

(注) 1. 図表7の推計と同様に、「家計の金融行動に関する世論調査」の個票を用いて分析。世帯主年齢が20～59歳の二人以上世帯(除く自営業)のデータを使用(貯蓄率が2σ以上の回答は異常値として除外)。
2. 同調査の貯蓄率は、0以上しか回答出来ない打ち切りデータであるため、トービットモデルを用いた。
3. 推計式には、調査年ダミーを含む。
4. 推計Ⅱの定式化では、思うように貯蓄が出来ないことで老後不安が高まるという内生性が存在すると考えられる。そこで、推計Ⅱでは、老後不安の理由を尋ねた調査項目において、「現在の生活にゆとりがなく、老後に備えて準備(貯蓄など)していないから。」を選択したサンプルを除外している。

(出所) 金融広報中央委員会

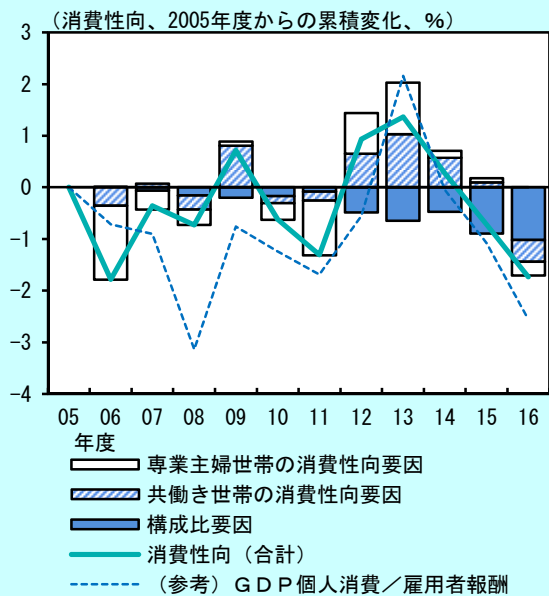
【図表 13】世帯の属性別消費性向



(注) 1. 全国消費実態調査(2014年)の二人以上勤労者世帯。
 2. 当図表の専業主婦世帯には、妻が雇用者で夫が無業者である世帯も含む。
 (出所) 総務省

このような消費性向が低い共働き世帯の増加は、家計全体でみたマクロの消費性向の押し下げに働く。実際、ここ数年は、家計全体の消費性向は明確に低下しており、その押し下げには、消費性向が低い共働き世帯の増加という構成変化も影響してきたと考えられる(図表 14)。

【図表 14】消費性向の要因分解



(注) 家計調査の二人以上勤労者世帯。
 (出所) 総務省、内閣府

おわりに

本稿では、近年みられている共働き世帯の増加について、その背景と、消費・貯蓄動向に与える影響を分析した。

まず、近年の共働き世帯の増加には、労働需給がタイト化するなかで、政府や企業の女性活躍促進への取り組みが奏功していると考えられる。もっとも、老後の備えを気にする40~50歳代の中年層を中心に、老後不安の高まりといった要因も影響していることがわかった。

次に、共働き世帯の増加が消費へ与える影響をみると、所得の増加を通じて消費全体を相応に下支えしてきていることがわかった。特に、外食や携帯電話通信費などが含まれる選択的支出やインターネット消費を押し上げていることがみとれた。

その一方で、共働き世帯の増加は、貯蓄率の上昇(消費性向の低下)にも寄与している。マクロでみた消費性向は、ごく最近では下げ止まってきているものの、2013年をピークに低下傾向を続けた。こうした動きには、耐久財消費の買い替えサイクルといった要因が影響しているものと考えられるほか⁸、本稿の分析からすると、共働き世帯の増加も寄与したものとみられる。

人口減少に転じる中、高齢者とともに女性の活躍促進は、わが国経済にとって引き続き重要な課題である。そうした中で、共働き世帯はさらに増加を続けるとみられる。本稿で分析した消費・貯蓄動向をはじめとして、そうした傾向が、日本経済・社会にどのような影響を与えるのか、また、共働き世帯の増加を前提としたとき、どのような制度変更が望まれるのか、今後とも分析を深めていきたい。

* 現 総務人事局

¹ 2012~2016年の平均。

² コーホート分析とは、年齢階層別の時系列データについて、①年齢効果(「ある年齢」に特有の効果)、②世代(コーホート)効果(「ある年に生まれた人」に特有の効果)、③時代効果(「ある調査年」に特有の効果)、の3つの効果に分ける手法のことである。

³ 女性の活躍推進に向けた企業等の取り組みについては、日本銀行・さくらレポート別冊「各地域における女性の活躍推進に向けた企業等の取り組み」(2017年6月)を参照。

⁴ 総務省「全国消費実態調査」で、共働き世帯と専業主婦世帯の通信費の長期推移をみると、固定電話通信費が主であった時期は、両世帯の通信費支出額は概ね同水準だった(共働き世帯/専業主婦世帯:97%、1989年・1994年調査平均)。しかし、携帯電話が普及し始めた1999年調査以降は、共働き世帯が専業主婦世帯を明確に上回っており(同119%、1999年以降の調査平均)、携帯電話通信料に限ると差異はさらに大きくなる(同130%、2004年以降の調査平均)。この背景として、共働き世帯の方が自宅外に

居る時間が長いと、従来型携帯電話機に比べて高性能なスマートフォン⁵の保有が多いことや、安定した通信環境(速度、通信量、繋がりやすさなど)を求めた通信プランを契約していることから、支出額が多い可能性も考えられる。

⁵ 総務省「平成 23 年社会生活基本調査」によると、家事・育児・買い物に費やす時間は、専業主婦が 408 分/日であるのに対して、共働きの女性は 255 分/日と、約 6 割となっている。一方で、夫の家事・育児・買い物に費やす時間に、共働き世帯と専業主婦世帯で差異はない(専業主婦世帯: 40 分/日、共働き世帯: 34 分/日)。このことから、共働きの女性が、時間制約が大きいなかで、家事等を行っている姿がみてとれる。

⁶ 総務省「平成 28 年版情報通信白書」では、インターネット・ショッピングによって、買い物 1 回あたり 40 分~1 時間程度の時間の節約になっているとのアンケート結果が示されている。

⁷ 当試算では、後述する共働き世帯の消費性向が専業主婦世帯よりも低いという傾向を考慮せずに、家計全体の平均的な所得弾性値を用いて試算している。

⁸ 東将人・河田皓史「周波数分析からみた近年の耐久財消費の動向」(日本銀行調査論文、2017 年 1 月)を参照。

日銀レビュー・シリーズは、最近の金融経済の話題を、金融経済に関心を有する幅広い読者層を対象として、平易かつ簡潔に解説するために、日本銀行が編集・発行しているものです。ただし、レポートで示された意見は執筆者に属し、必ずしも日本銀行の見解を示すものではありません。

内容に関するご質問等に関しましては、日本銀行調査統計局経済調査課(代表 03-3279-1111)までお知らせ下さい。なお、日銀レビュー・シリーズおよび日本銀行ワーキングペーパー・シリーズは、<http://www.boj.or.jp>で入手できます。